

# 平成 29 年 6 月定例会 自由民主党が発議し可決された意見書 1

## ○議員の派遣 【共産党が反対するも賛成多数で可決】

成長が続く東南アジアにおける県内企業の海外展開や県産品の販路拡大、県内への観光客誘致などを図る必要があることから、県進出企業や販路開拓先の現状と今後の可能性等を調査するため、議員団を派遣する。

## ○国際平和を脅かす北朝鮮の蛮行に抗議するとともに拉致被害者全員の一刻も早い救出を求める意見書

北朝鮮は、国際社会の度重なる警告を無視し幾度となくミサイルを発射するなど、挑発行為を続けていることに本県議会は強く抗議する。また、人権を蹂躪し、国家主権を脅かす拉致という北朝鮮最大の蛮行を許すことなく、拉致被害者家族の切実な願いを重く受けとめ、解決のための具体的な取組を迅速かつ着実に行っていかなければならない。

よって、平和を希求するすべての国々とこれまで以上に連携し、北朝鮮の暴挙を阻止するとともに、あらゆる方策を駆使して、横田めぐみさんをはじめとする拉致被害者全員の一刻も早く救出するよう強く要望する。【全会一致・可決】

## ○憲法改正議論の推進を求める意見書 【賛成多数・可決】

国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を基本原則とする日本国憲法は、戦後における我が国の発展に重要な役割を果たしてきたことは疑う余地はない事実であるが、近年、安全保障に関して緊迫の度を増している状況の中で、国家や国民のために時には命がけで活動する自衛隊を憲法に明記することは、極めて妥当性の高いものと考えことから、国内外の情勢の変化に鑑み、新たな時代にふさわしい憲法の改正に向けて、議論を推進するよう強く要望する。

## ○徹底したミサイル迎撃態勢の確立と国民の安全確保を求める意見書 【共産党が反対するも賛成多数で可決】

北朝鮮のミサイル発射が断続的に行われており、政府は、情報収集、警戒監視等について、これまで以上に緊迫感を高め、対処していく必要がある。よって、北朝鮮のミサイル発射に対して徹底した迎撃態勢を確立するとともに、国民の生命を守るため、避難行動に係る更なる情報提供や避難場所の確保、原子力発電所への着弾に備えた被ばく時の救命救護体制の構築など、実効性のある安全確保対策を早急に実施するよう強く要望する。

## 平成 29 年 6 月定例会 自由民主党が発議し可決された意見書 2

### ○海上保安体制の更なる強化を求める意見書 【全会一致・可決】

尖閣諸島周辺海域では、外国公船や外国漁船による領海侵入等が繰り返され、緊迫した状況が長期間にわたり継続しているなど、我が国周辺海域においては、海上の安全確保について、極めて厳しい情勢となっている。政府も海上保安体制に関する対応を進めているが、さらなる体制強化が必要であることから、尖閣諸島をはじめとする我が国の領土・領海の保全等を図るため、監視拠点の整備・充実や巡視船等の配備を拡充するなど、あらゆる手段を講じて海上保安体制の更なる強化を推進するよう強く要望する。

### ○軽油引取税の課税免除措置の継続を求める意見書

平成 21 年度税制改正における道路特定財源制度の廃止に伴い、軽油引取税は一般財源化され普通税に移行したが、鉱物の掘採事業における削岩機や試すい機、鉱物の積込みや運搬に使用する機械など、道路を使用しない機械等に使用される軽油については、これまで特例措置により課税が免除されてきた。しかし、特例措置は平成 30 年 3 月末で終了することから、石灰石採掘やセメント製造等に関わる事業者の経営の圧迫や、雇用をはじめ地域経済を支えている産業の衰退を招くことのないよう、軽油引取税の課税免除措置を継続するよう強く要望する。【全会一致・可決】

### ○道路財特法による補助率等のかさ上げ措置に関する意見書 【全会一致・可決】

本県は、全国 5 位の面積を有しており、急峻な地形や脆弱な地質の中で道路整備を推進しているが、本県の道路改良率は全国平均を下回り、通学路における歩行空間の未整備箇所やすれ違い困難箇所が未だ多く存在しているほか、道路施設の老朽化対策も大きな課題となっている。よって、道路財特法の規定による補助率等のかさ上げを平成 30 年度以降も継続するとともに、地方創生に資する道路整備については特別措置を拡充するなど、必要な道路関係予算を確保するよう強く要望する。

○教育の無償化に向けた関連予算の拡充を求める意見書 【全会一致・可決】

政府は平成 30 年度予算の編成等に向け、「骨太方針」を閣議決定し、人口減少と少子高齢化等を踏まえ、「人材投資・教育」を柱に据え、幼児教育と保育の早期無償化に向けた方針を打ち出しているが、財源の確保は今後の検討に委ねており、高等教育は、進学を後押しする給付型奨学金制度等の負担軽減策について、財源を確保しながら進めるとの記述にとどまっている。人口減少局面を迎えた我が国において、世界に通用する人材の輩出こそ、今後、発展していくための唯一の方策と言っても過言ではないことから、人材への投資の重要性を十分に認識し、国家百年の大計として、教育の無償化に向けた関連予算の拡充を図るよう強く要望する。

○農業改革の的確な推進を求める意見書 【未来にいがた・共産党・無所属：佐藤浩雄議員が反対するも賛成多数で可決】

農業改革策を具体化する農業競争力強化支援法をはじめとした農業関連法が成立し、新たな日本農業の出発点となることが期待されている。農業改革の目指すところは、自由な競争を実現し、そこから新たな付加価値や生産、流通の合理化を引き出すことにあることから、新しい日本農業を目指して農業改革を的確に推進するとともに一日も早く「儲かる農業」の実現を目指して、更なる施策の充実を図るよう強く要望する。

○テロ対策の強化を求める意見書 【未来にいがた・共産党・無所属：佐藤浩雄議員が反対するも賛成多数で可決】

近年拡大している国際テロは、劇場や競技場などのソフトターゲットを対象としたものや、過激思想に感化された個人や団体によって計画・敢行される事案も多く発生しており、世界中で大きな脅威となっている。我が国では、2020 年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が控えており、国内のテロ対策の強化が重要な課題となっている。組織犯罪処罰法改正案が可決・成立し、テロ対策の更なる充実が期待されるが、国民の安全と安心の確保のため、国民の理解を得ながら万全なテロ対策を確立するよう強く要望する。

## 平成 29 年 6 月定例会 未来にいがたが発議し否決された意見書

### ○いわゆる「共謀罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の強行採決に抗議し、廃止を求める意見書

改正案は、過去 3 回廃案となった共謀罪と異なり、テロ組織や麻薬密売組織など「重大な犯罪」の実行を目的とする「組織的犯罪集団」に適用対象を限定したものであり、重大な結果の発生を未然に防止できるものである。東京オリンピック開催に向けて、テロ対策に万全を期すことは開催国の責務であり、国際組織犯罪防止条約を締結するためにも法案成立が必要である。総理は、「犯罪の嫌疑がなければ捜査は行われぬ。捜査機関が常時国民の動静を監視するようになる」といった懸念は全く無用だ」と明言していることから反対。 【賛成少数で否決される】

### ○定期予防接種の受け直しに伴う、要件の見直し等を求める意見書

がんや難病の治療に対する支援について、反対するものではない。しかしながら、「特別な理由」というイレギュラーな事例について、あらかじめ法律に定めることには疑義があることから、本意見書には反対。 【賛成少数で否決される】

### ○労働基準法等改正案の撤回を求める意見書

安倍総理を議長とする「働き方改革実現会議」で時間外労働の上限を規制する方針が打ち出され、長時間労働を抑制するとともに、労働者が、その健康を確保しつつ、創造的な能力を発揮しながら効率的に働くことができる環境を整備するため、労働時間制度の見直しを行う等所要の改正を行うものである。安倍総理と労使トップとの会談が行われ、上限残業時間の 100 時間未満との決着を見るなど、政府主導により制度の構築に向けての取り組みが行われているものと認識していることから反対。 【賛成少数で否決される】

### ○地方バス補助の上限引き下げに反対する意見書

少子高齢化による過疎化の進行し利用者が減少している中で、利便性の向上を図らなければならないという、相反する課題に直面している。路線バスの確保は当然のことながら、地域全体の将来を見据えた新たな交通体系を構築する必要があり、2 項目だけに限定する本意見書では不十分と判断することから、反対。 【賛成少数で否決される】